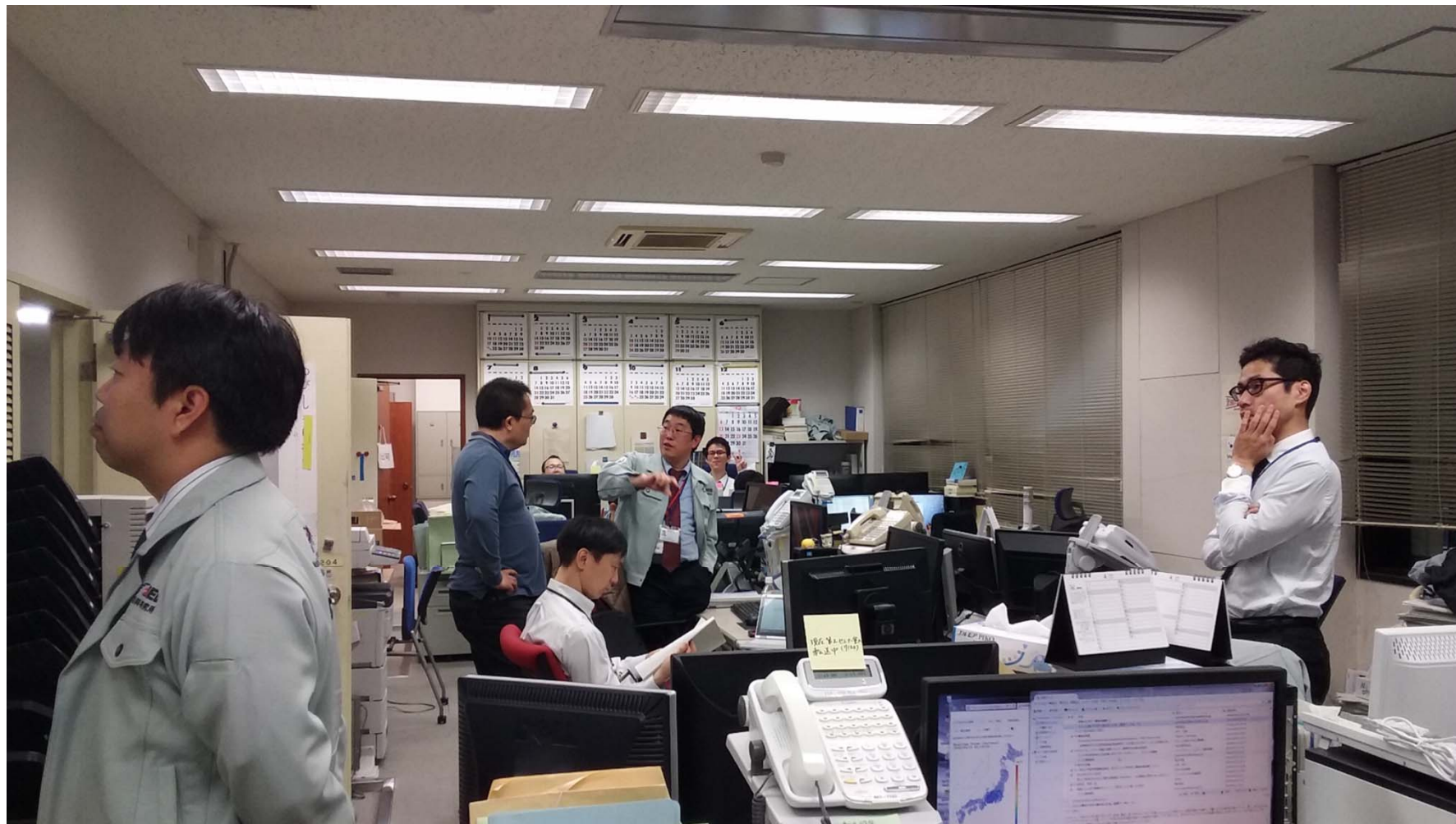


熊本地震 現地における防災科研の対応

上石 勲

雪氷防災研究部門	部門長
熊本地震復旧・復興支援本部	副本部長
気象減災イノベーションセンター	副センター長

0415 0100 防災科研



○4月14日21時26分地震後

熊本県庁に熊本県災害対策本部、政府現地対策本部設置

○15日午前中には防災科研社会防災部門の研究員現地入り

○18日午前の防災科研対策本部会議

理事長より現地熊本入りの指示

19日朝に熊本県庁入 先週までのべ30日以上現地入り

◎地図作成チームと生活再建支援チーム

○防災科学技術研究所 は 知られていない
○防災の現場 は 大混乱
○研究者 は 邪魔な存在

「邪魔にならず」
「上から目線ではなく」
「被災者の立場に立ち」
「我々を必要としている情報を察知」
「話を聞き」
「成果を防災に結び付ける」
「必要なときは大胆に立ちふるまい調整」

熊本県庁内の調整役の任務は林理事長からは
「修羅場」
と称される

政府現地対策本部



本部長
松本副大臣

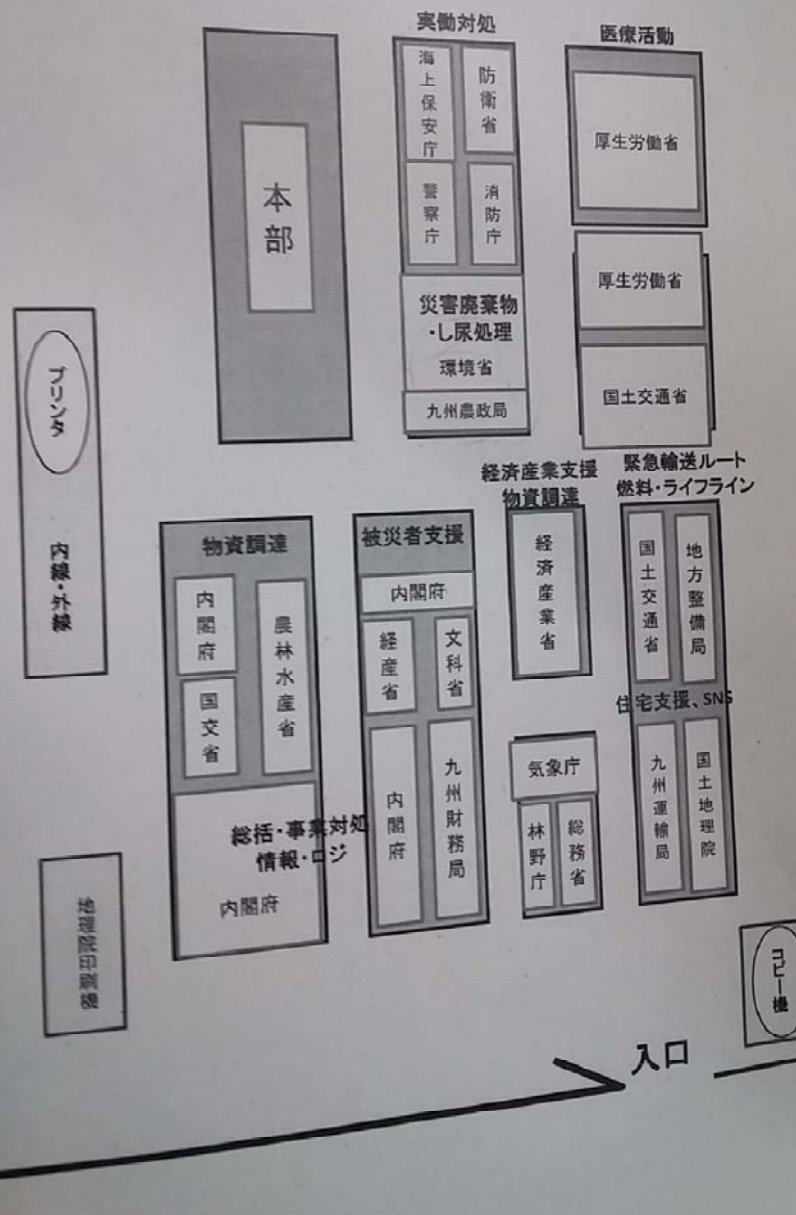
内閣府防災

防衛庁・海保・
環境省・経産省
消防庁・農水省

厚労省

文科省、総務省、
農政局

国交省、国土地理院



0425

当たり前だが
防災科研は無い

0422 防災科研熊本県庁内居所



0422 政府現地対策本部・定例会議での発言10秒 現地文科省、新潟大学田村教授のおかげ



0423 政府現地対策本部



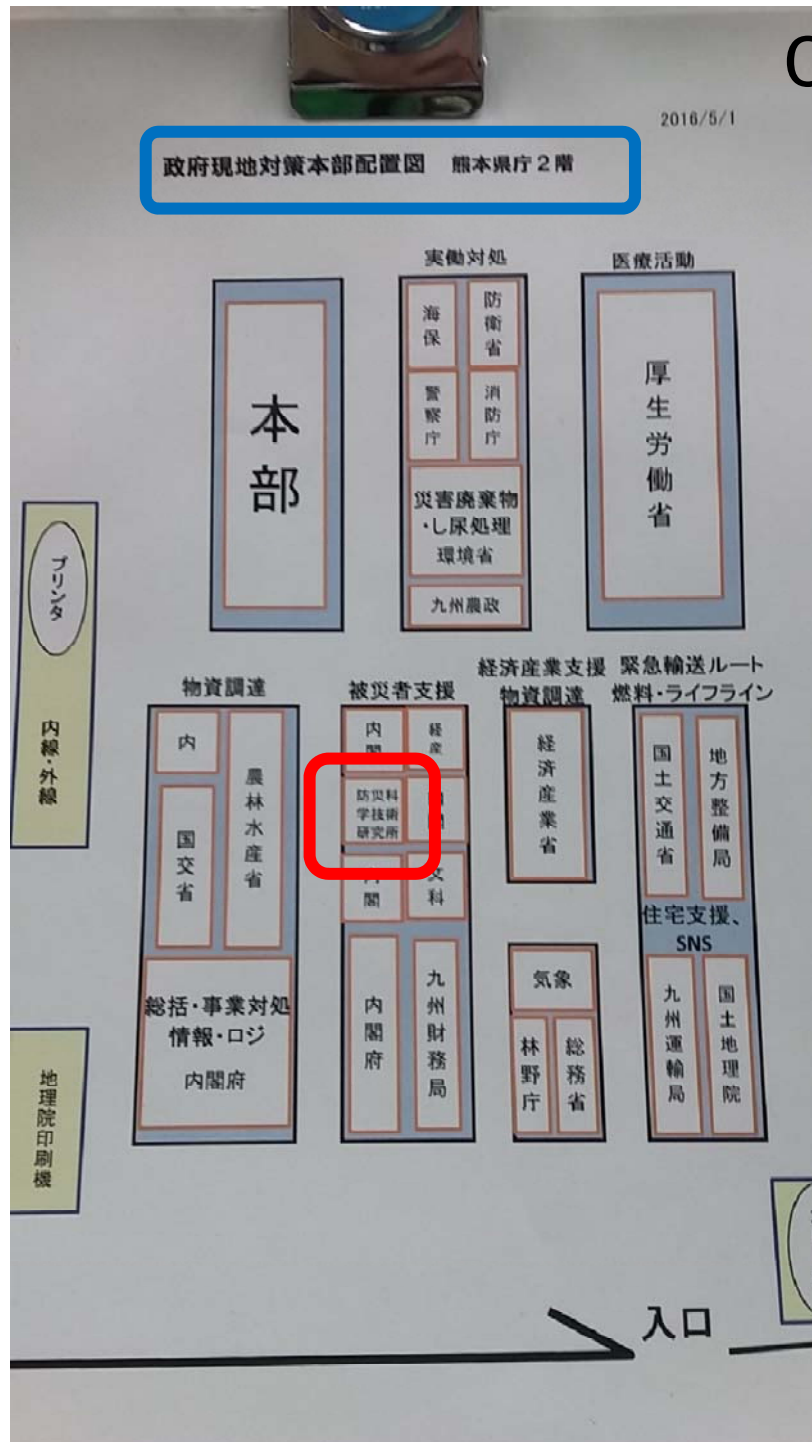
0425 林理事長政府現地対策本部 2分間スピーチ



0501 政府対策本部分室での防災科研の業務



0501



0502 合同会議



0503災害派遣医療チームDMATとの打ち合わせ



0507 政府現地対策本部



0518 県対策室



0518 県知事



0525 松本副大臣



0616 政府災対 函館地震解説



0617 熊本県知事
理事長5回目訪問
・活動報告 ・協定書などお願い



本部

内閣府

厚生労働省

厚生労働省

プリンタ

内線・外線

防災科研印刷機

地理院印刷機

総括・情報・ロジ

内閣府

環境省

気象庁

総務省

農水省

文科省

防災科研

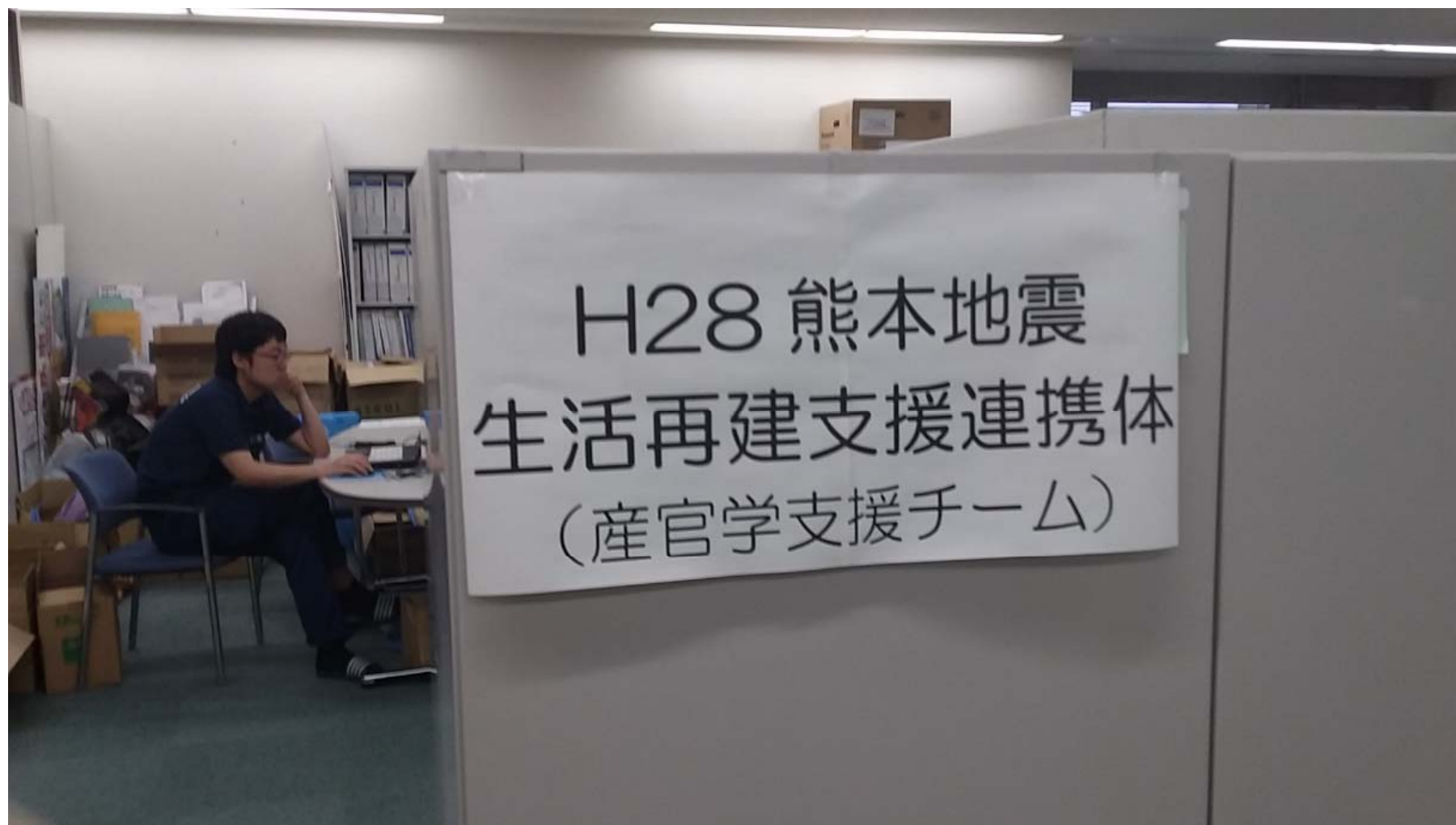
防災科学技術研究所

国土交通省

国土
地理院

2016/07/08 09:50

コピー機



学

- 防災科学技術研究所
- 静岡大学
- 新潟大学

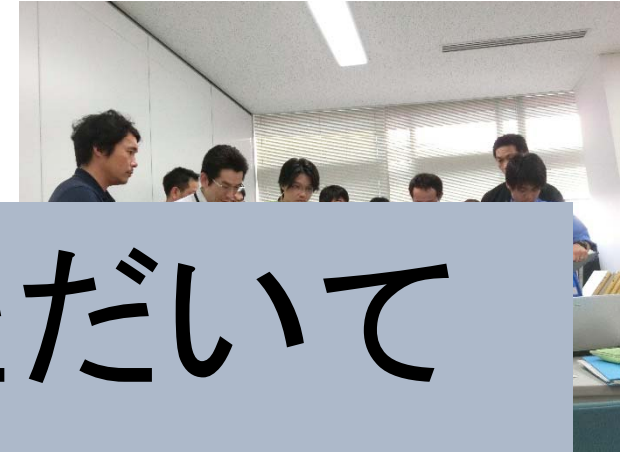
官

- 新潟県
- 京都府
- 東京都

産

- インターネット
- esri
- レイアウト
- ケーシス
- NTTデータCCS
- NTT東日本／西日本
- パスコ
- Duplo
- グローバル・サーベイ

平成28年熊本地震産官学民連携チーム
「生活再建支援連携体」を組織化
(総勢:82名)



本日も来ていただいて
おります。
ありがとうございます。



益城町罹災証明交付場 所の設営、町民誘導



益城町罹災証明交付でのシステム使用補助



生活再建支援システムのデータを活かす！！！！！！

◎今後の生活再建支援・行政支援

◎検証

- 建物被害推定 比較検証
- 液状化 比較検証

新潟県柏崎市における生活再建支援業務の全体像（2009年中越沖地震）

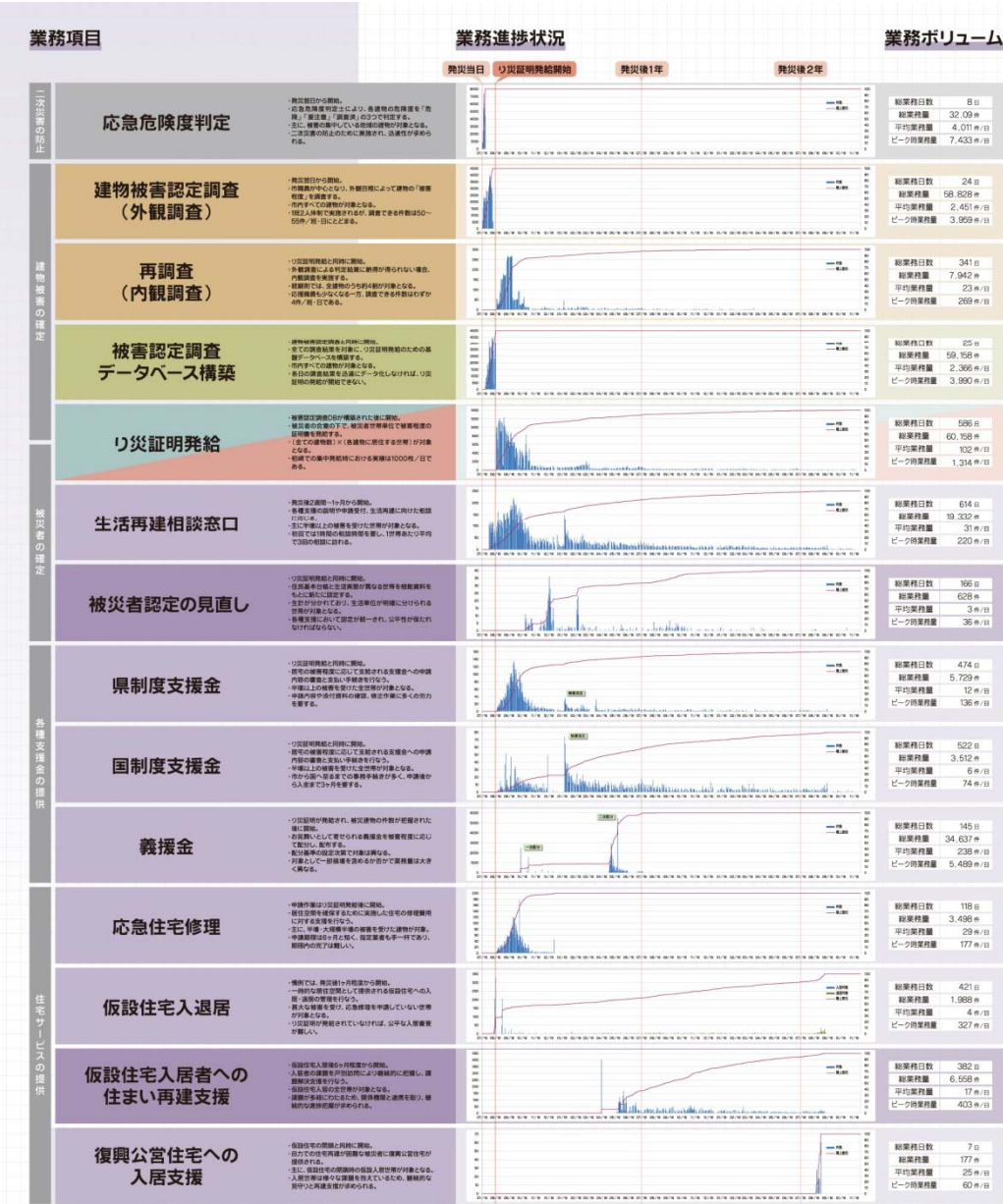
二次災害の防止

建物被害の確定

被災者の確定

支援金の提供

住宅サービスの提供

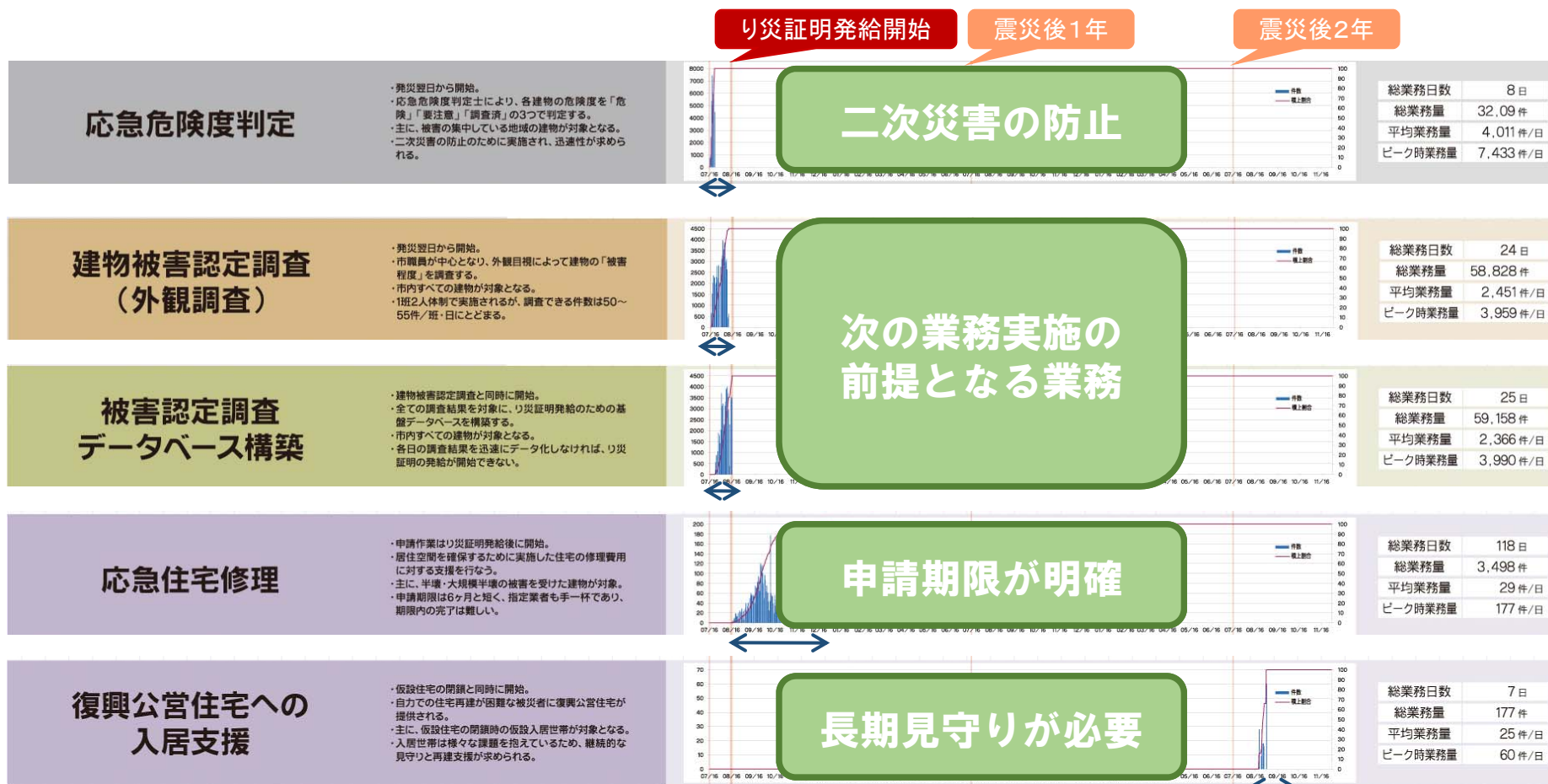


：新規業務の発生

：新規業務の発生

短期決戦の業務

- ・一時的なピークを迎えて、終了日が明確である
→ 資源の集中投入が求められる



いつまでも続く業務



仮設住宅入居者への支援など

被災者認定の見直し

- ・被災証明発給と同時に開始。
- ・住民基本台帳と生活実態が異なる世帯を根拠資料をもとに新たに認定する。
- ・生計が分かれており、生活単位が明確に分けられる世帯が対象となる。
- ・各種支援において認定が統一され、公平性が保たなければならない。

被災証明発給開始

震災後1年

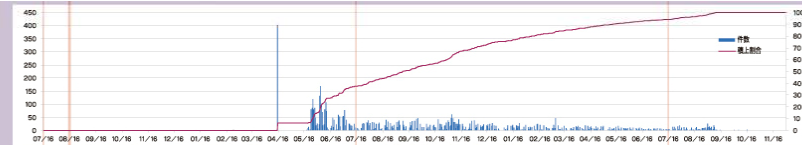
震災後2年



総業務日数	166日
総業務量	628件
平均業務量	3件/日
ピーク時業務量	36件/日

仮設住宅入居者への 住まい再建支援

- ・仮設住宅入居後6ヶ月程度から開始。
- ・入居者の課題を戸別訪問により継続的に把握し、課題解決支援を行なう。
- ・仮設住宅入居の全世帯が対象となる。
- ・課題が多岐にわたるため、関係機関と連携を取り、継続的な進捗把握が求められる。



総業務日数	382日
総業務量	6,558件
平均業務量	17件/日
ピーク時業務量	403件/日



建設→入居→見守り→退去
2010/03/03

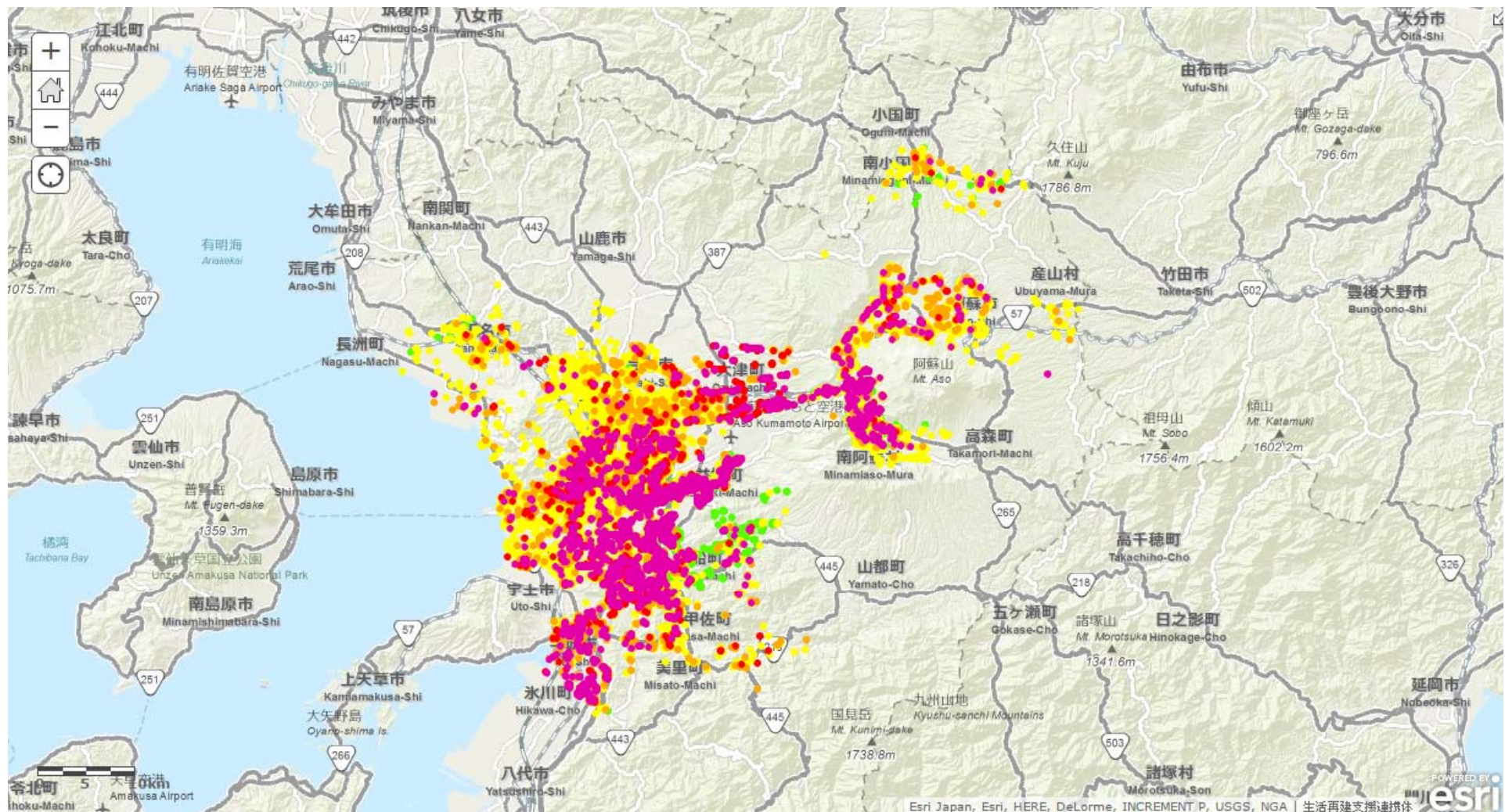
- 全体状況の把握
 - 被害、被害認定
 - 支援メニューの導入、支援の進捗
 - 支援ニーズの把握・施策化
- 全体戦略の構築
 - 復旧計画(社会基盤・インフラ)
 - 復興計画(すまい、まち、経済)
- 県独自の業務
 - 広域避難者・仮住まい者への支援
 - みなし仮設住宅の入居管理・市町村との情報共有
 - 生活支援相談員の登用(社協との連携)
 - 健康調査(保健所)



岩手県で3年目で実現

熊本地震においても今後活用していきたい。

被災自治体による建物被害認定調査結果



- ・ 幅員3m以上13.5m未満の道路沿いの擁壁被害建物(710棟)
- 幅員3m以上13.5m未満の道路
- 高速自動車国道等
 - 国道
 - 都道府県道
 - 市区町村道
 - その他



0708 益城町役場での生活再建支援連携体の活動



0708 政府災害対策本部



0708 益城町



0708 益城町



2016/07/08 14:11

0708 熊本県庁



- 熊本ではこれまで、300枚以上の名刺を交換
- 多くの熊本県庁内の方と雑談ができる

2014年2月 関東甲信大雪

20140308 山梨県、新潟県職員との打ち合せ
今後の対応協議



- ・日ごろから顔の見える間柄
- ・同じ苦勞をした方々とは強いつながり

○6月23日

「熊本地震復旧・復興支援本部」を立ち上げ 支援を継続

○7月20日

熊本県庁理事長訪問予定

○大規模災害をトータルに
コーディネートすることが
できる防災科学技術研究所
が求められている。

○いろいろな知識を持った
産官学のメンバーが集まる
「大規模災害対応イノベー
ションハブ」



熊本県庁
東京大学森川先生(IOT研究者)
イノベーションハブで連携予定

災害は忘れた頃にやってくる （寺田寅彦）

災害は忘れないうちにやってくる（上石 勲）

災害は追い打ちかけてやってくる（上石 勲）